

令和5年度 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

②賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	268,798,642	36,481,531	55,329,938	249,950,235
財政調整基金積立資産	354,384,647	192,589,841	116,387,000	430,587,488
減価償却引当資産	1,160,571,376	127,800,433	263,755,656	1,024,616,153
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	0	0	0
ICT等高度化・効率化積立資産	261,172,000	282,423,056	261,172,000	282,423,056
施設・設備整備積立資産	47,191,704	8,604,100	792,000	55,003,804
什器備品	11,042,905	0	7,502,169	3,540,736
ソフトウェア	3,370,263	0	1,546,539	1,823,724
合 計	2,106,531,537	647,898,961	706,485,302	2,047,945,196

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	249,950,235	—	—	(249,950,235)
財政調整基金積立資産	430,587,488	—	(430,587,488)	—
減価償却引当資産	1,024,616,153	—	(1,024,616,153)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	—	—	—
ICT等高度化・効率化積立資産	282,423,056	—	(282,423,056)	—
施設・設備整備積立資産	55,003,804	—	(55,003,804)	—
什器備品	3,540,736	(3,394,208)	(146,528)	—
ソフトウェア	1,823,724	(1,823,476)	(248)	—
合 計	2,047,945,196	(5,217,684)	(1,792,777,277)	(249,950,235)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【特定資産】			
什器備品	117,737,809	114,197,073	3,540,736
ソフトウェア	11,485,794	9,662,070	1,823,724
(特定資産計)	(129,223,603)	(123,859,143)	(5,364,460)
【その他固定資産】			
建 物	428,900,743	123,274,243	305,626,500
建物付属設備	255,201,061	188,012,094	67,188,967
構築物	31,007,925	19,614,488	11,393,437
車両運搬具	5,239,175	5,239,174	1
什器備品	533,787,375	441,556,905	92,230,470
ソフトウェア	415,657,981	301,522,156	114,135,825
リース資産	228,679,200	228,679,200	0
(その他の固定資産計)	(1,898,473,460)	(1,307,898,260)	(590,575,200)
合 計	2,027,697,063	1,431,757,403	595,939,660

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国保連合会等補助金	厚生労働省	0	20,498,000	20,498,000	0	—
国保連合会等補助金	"	1,757,808	0	1,240,799	517,009	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	"	0	6,843,000	6,843,000	0	—
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	"	10,116,715	0	6,796,233	3,320,482	指定正味財産
介護保険事業費補助金	"	0	87,000	87,000	0	—
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	"	0	29,538	29,538	0	—
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	"	2,040,091	0	659,898	1,380,193	指定正味財産
感染症予防事業費補助金	"	0	902,000	902,000	0	—
介護給付適正化推進特別事業費補助金	佐賀県	0	100,000	100,000	0	—
苦情処理体制整備費補助金	"	0	26,000	26,000	0	—
佐賀県診療における検査データ活用事業システム整備事業費補助金	"	0	0	0	0	指定正味財産
その他団体助成金	地方職員共済組合団体共済部	0	425,762	425,762	0	—
交付金						
国保高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	0	7,404	7,404	0	—
合　　計		13,914,614	28,918,704	37,615,634	5,217,684	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	8,696,930
合　　計	8,696,930

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

10. 重要な後発事象

該当事項はない。

令和5年度 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,702,963	31,066,133	29,702,963	0	31,066,133
退職給付引当金	411,401,447	35,148,585	55,329,938	0	391,220,094